

# 市政を問う

## 一般質問

### 一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたり、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われます。質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。



### 小中学校の不登校の現状・要因と対策強化を求める

金剛寺 博 議員

議員 当市の不登校生徒数は、令和4年度、小学生86人、中学生158人とのことですが、千人当たりの換算数は何人ですか。

また、要因では文科省全国統計は「無気力・不安」が51・9%です。当市の最大要因は何ですか。

**教育部長** 千人あたりでは、小学生25・4人、中学生87・5人、全体で47・0人です。要因は「無気力・不安」が中学生で57%です。  
**議員** 茨城県の不登校数が全国一ですが、当市はこれよりも多い人数とならないか。

### 「牛久沼・谷田川」・「大正堀川」の早急なハザードマップ作成を求める

**議員** 県は「洪水浸水想定区域図」を大正堀川はすでに公表、牛久沼・谷田川は、前倒しして今年度中に公表するとしています。

### 防災無線について

久米原 孝子 議員

議員 デジタル化に伴い、スピーカーの移設や数の変更もあり場所によっては聞こえ具合の変化が様々です。聞こえにくい方への対応として防災無線等と同じ内容で情報発信をしているスマートフォンサービスがあります。年1回、おひとり暮らしの高齢者の訪問の際に防災無線の聞こえ具合を確認していただき、聞こえない方へは聞き取りにくい方へテレフォンサービス番号を記載したマグネットの配付や、全受信機の配付をしてはいかがでしょうか。

**議員** 更にスマートフォンから情報が得られるよう龍ヶ崎でもスマホ教室を行っていただきますので防災に特化したスマホ教室を行うことを要望します。



▲防災に特化したスマートフォン教室の開催を！

**危機管理監** 議員からご提案のマグネット式の放送内容テレフォンサービス、フリーダイヤルの番号表示は、防災行政無線放送の内容を確認する手段として有効と考えますので、配付対象者及び配付方法を含め、今後対応ができるよう進めます。また、課題もあります。戸別受信機も有効な手段の一つと考えますので、戸別受信機の貸与配付等についても引き続き検討します。

- ◆掲載以外の質問項目
- ◆医療費削減の取組について
- ◆きれいな街づくりについて
- ◆龍ヶ崎市ボランティア連絡協議会について

山宮 留美子 議員

## 視覚障がい者のための 音声コード利用促進について

**議員** 音声コードは、紙媒体に記載された印刷情報をデジタル情報に変える二次元バーコードのことを言います。視覚に障がいのある方々が人を頼らず、ご自身のスマートフォンで読み取ることで通知内容がわかるものです。

視覚障がい者の方々の情報取得や意思疎通ができる社会の実現を目指し、国の法整備も整ってきています。今後送付される公

## 手話言語条例策定について

**議員** 手話は、研究を通じて独自の文法体系を持つ言語であることが明らかになり、2011年には改正障害者基本法に、手話が言語であると記されました。

音声言語と同様に、豊かな表現を持つ手話、その普及を目指す手話言語条例は、現在36都道府県469

大野 みどり 議員

## 加齢性難聴者への 補聴器購入補助制度について

**議員** この質問は今回で3度目となります。また、令和4年9月議会において提出された請願が全会一致で採択され、当市では、令和6年度からの制度創設に向けて取組が開始されました。補助制度の進捗状況を伺います。

**福祉部長** 対象者の年齢は65歳以上の高齢者を対象とし、所得要件は設けない方向で考えております。また、耳鼻咽喉科専門医の受診や認定補聴器技能者が在籍する店舗での購入等を交付条件として考えております。

**議員** 早期発見のヒアリングフレイルに関する取組をお聞かせください。

**福祉部長** ヒアリングフレイルのチェックリストを盛り込んだリーフレット配布の準備を進めております。令和6年4月以降には、市の健康診査でのリーフレットを配布

大竹 昇 議員

## 龍ヶ崎市緑のまちづくりと 農地の保全について

**議員** 第2次緑の基本計画の対象とする緑の範囲と土地緑地法の改正に伴い、農地が明記された理由について伺いたい。

**都市整備部長** 範囲は、都市公園と都市公園以外の公共施設緑地、民間施設緑地で構成される施設緑地と地域性緑地等です。

理由は、食の安全意識や都市住民の農業への関心、学校教育や農業体験等の社会状況の変化を踏まえ、平成27年に都市農業振興基本法が制定されました。

**議員** 田園環境整備の出發ですね。次に、生産緑地法改正の概要を伺います。

**都市整備部長** 生産緑地は、良好な都市環境の形成を図るため、計画的な都市農地の保全を目的とした制度で、改正により直売所や農家レストラン等の建築が可能とされました。

**議員** 農地面積の変遷と農業従事者の平均年齢や

加藤 勉 議員

## 公営（市営・県営）住宅の

### 今後の活用を問う

**議員** 公営住宅とは、公営住宅法や条例等の規定に基づき、収入が少なく住宅に困っている方々に安い家賃で賃貸する県や市が管理する住宅を指します。が、入居状況を伺います。

**総務部長** 市内には入居可能な市営住宅が165戸で空き室が43戸、入居率が74.5%、県営住宅が448戸で市内に限定した入居情報は持ち合わせていませんが、県全体では約8割と伺っています。

**議員** 私が市内三か所の県営住宅の実態を調べたところでは、97戸が空き室でした。従って市営・県営住宅併せて613戸の内、140戸が空き室であり、治安や防犯の面からも課題があると思います。

現在、公営住宅本来の入居者が阻害されない範囲において、全国各地で地域コミュニティの強化や子育て支援など、地域課

後藤光秀 議員

## がん早期発見対策について

### ― 検診の対象年齢引き下げを ―

**議員** 日本は世界一のがん大国と言われ、死亡原因の第一位とされている。現在、本市で行っている各がん検診について、その対象年齢をお聞かせください。

**健康スポーツ部長** 肺、胃、大腸がん検診については40歳以上、子宮頸がん検診は20歳以上、乳がん検診は30歳以上の女性を対象とし、前立腺がん検診は、市独自に50歳以上の男性を対象に実施しています。

**議員** 本市におけるがん検診の受診率は、**健康スポーツ部長** 令和4年度の肺がん検診は16.9%、胃がん検診6%、大腸がん検診13.7%、前立腺がん検診6%、子宮頸がん検診22.7%、乳がん検診26.1%です。

議員 最近若い方も増加している。早期発見につなげるためにも、対象年齢を引き下げると、本市独自の取組はできないか。

札野章俊 議員

## 物価高対策について

**議員** 全市民が実感できる物価高騰対策として市内で利用可能な商品券の配付が効果的と考えます。

**総合政策部長** 財源に限りがあり、支援を早期に行き渡らせることが重要であること、そこに未来を担

**議員** 全子どもたちへの支援を主眼に、子育て世帯への給付金の提案に至りました。議員 支援対象外の世帯には十分にご理解いただき、丁寧な説明が必要で、そのフォローまで確実にお願いします。

## AIオンデマンド交通との役割分担について

**議員** コミュニティバスとAIオンデマンド交通の分担について伺います。

**都市整備部長** コミュニティバスは、公共施設へのアクセスや民間交通サービスののない地域を補完し、バス停留所までの移動が困難な方の手段として乗合タクシー、この中間にA

## 带状疱疹ワクチンの

### 接種補助について

**議員** 県内でもワクチン接種が始まっていますので、早急に龍ヶ崎市でも補助制度を行うべきです。



伊藤悦子議員

### 国民健康保険証の存続を求める

議員 秋に、国民健康保険証は「資格確認書」の利用に廃止しマイナンバーカード一体化のマイナンバーにします。

議員 マイナ保険証は、利用できる医療機関が限られるなど国民皆保険制度を崩すこととなります。現行の保険証の存続を国に求めて下さい。

健康スポーツ部長 政府は現行の被保険者証の廃止を固めています。国の通知に適切に対応します。

議員 現在の保険証を継続すれば問題はありませぬ。継続すべきです。

### 4月からも学校給食費の無料を求める

#### 無料を求める

議員 給食費はこの3月まで無償です。物価高騰が続く中、給食費の無償化は保護者の切実な願いです。

議員 国・県の動向を待つのではなく、市独自で進めてください。

教育部長 まず財政の確保が課題です。国・県の動向を注視します。

◆バス路線の運転手不足について  
◆東海第2原発の廃炉を求めることについて

杉野五郎議員

### 特養施設、向う6年間増設なしの衝撃!!

議員 特養待機者が増加中である事を踏まえ、執行部は、第9期介護保険事業計画案を修正し、特養60床増設を盛り込みました。ところが、第3回介護保険事業計画運営協議会で当増床計画が否決されました。当協議会で増床は絶望となります。

健康スポーツ部長 当協議会での意見を基に増床なしとし、現在パブコメを実施しております。

議員 現状、介護職員が不足し、施設間で入所希望者の取り合いが生じる等。また、介護支援専門員からは、当市は比較的施設や在宅介護サービスが充実している等々。反対の意見が多数を占めた一方で、高齢化は急速に進み、老老世帯と独居老人の増加が顕著です。在宅介護が益々困難になることが必至で、特養60床は最低必要。施設の経営上の問題とは切り離して考えるべきです。との意見もありました。



▲特養60床増設は最低限必要!

◆掲載以外の質問項目  
◆ビジネススクエアについて  
◆財政収支見直し(令和5年10月現在作成・公表をどう見るか

岡部賢士議員

### 学校の統合

議員 今後の学校の統合の計画について質問。

教育部長 長山中学校区施設一体型小中一貫校に続き、龍ヶ崎中学校区の小中一貫校設置を目指しているところだが、大宮小の保護者からの要望を受け、まずは令和7年の大宮小と龍ヶ崎小の統合に向けた準備を進めている。

議員 切羽詰まった状況で統合計画が始まるのではなく、児童・生徒数等、状況を常に把握しながら、準備を進めている。

議員 子どもたちの教育環境、子どもを第一に考え、先を見据え、統合を進めていくように!

### 学校跡地活用

議員 提案型公募が不調となった旧城南中学校跡地について、今後どう活用していきたい考えか。

総務部長 現在、実施要項の見直しや価格の精査等の条件整理を行っており、準備が整い次第、再公募をしたい考え。

議員 単に価格を見直すだけでなく、分割案や提案性、決定までの暫定利用等も含め、様々な可能性を考え、再度検討を。

後藤 敦志 議員

## 児童館を設置し、

### 子どもたちの居場所づくりを

**議員** 児童福祉法の改正によって新設される児童育成拠点事業に注目している。当市の検討状況は。

**福祉部長** 虐待リスクが高い、または不登校など養育環境等に課題を抱える学齢期児童の居場所支援を目的とした児童育成支援拠点事業については、詳細を調査してまいりたい。

**議員** 児童育成支援拠点事業の実施場所として、児童館が位置づけられているが、包括的、継続的な子育ての支援拠点としての機能が期待できる、児童館の整備についてご見解を。

**福祉部長** 児童福祉法の改正趣旨は、子育てに困難を抱える世帯の支援体制強化を図るものであり、児童館の整備は一定の効果はあるものと考えているが、児童厚生施設として児童に健全な遊び

石嶋 照幸 議員

## 学童保育内での教育の可能性、

### 龍ヶ崎市駅東口ロータリーについて

**議員** 龍ヶ崎市が子育て世代から選ばれるまちになるために民間運営の学童ではなく、自治体運営の学童で教育をプラスする事は可能でしょうか。

**福祉部長** 本市では、児童福祉法の規定に基づき学校の就業後に余裕教室等を活用して、生活の場を提供する保育は行っていないが、学童保育での教育の提供はしておりません。現在、国では少子化対策で、子育て支援に関する環境もドラスティックに展開しようとして取り組んでいます。動きを注視し、当市の子育て家庭の放課後の過ごし方も含めたニーズの把握に努めていきます。

**議員** 保育の場に地域資源を活用して学習できる機会をつくってはいかがでしょうか。新たな投資をせず、現状できる可能性を精査し、その中で挑戦していただきたいです。

**議員** お金をかけて改修するのではなく、今あるものを活用しルールを決めるだけで、大きな成果が得られると思いますので是非ともご検討ください。

山村 尚 議員

## 学生の関わりによる地域課題解決

**議員** 「学生の街づくりへの関わり」に関する当市の考えは。

**総合政策部長** 最上位計画に掲げる「ともに創る」という考えを大切に若者世代の活躍支援の取組を推進しています。

**議員** まちづくりに関する学生ボランティアの機運が高まる中、学生の持つ活力、発想力は周りの大人を牽引する力を持ち、地域課題の解決につながります。他自治体では「家でも学校でもない第三の居場所」として学生同士の交流を通し、自主的活動から自らの可能性を広げ、自立した大人への成長を目的とした施設、学生専用の活動の場・居場所があります。

**議員** お金をかけて改修するのではなく、今あるものを活用しルールを決めるだけで、大きな成果が得られると思いますので是非ともご検討ください。

**総合政策部長** 多様な関わり、社会参加のきっかけができる居場所は、若者の活躍支援を検討する上で進めて頂きたい。

大野誠一郎議員

「コミュニティバス、運行経費2億！  
市の負担額1億8千万円！」

議員 市が運行しているコミュニティバスの現状分析は。

都市整備部長 令和4年度ですが、利用者数約21万1千人、運行経費は約2億390万円、運賃収入は約1982万円、そして、市の負担額は約1億8408万円となっております。

一方、再編する前の平成30年度の実績としましては、利用者数が約19万2千人、運行経費が約6707万円、運賃収入が約1554万円、市の負担額が約5153万円となっております。

これらを比較しますと、利用者数は約2万人程度の増加が見られる一方、費用面につきましては、運賃収入は約400万円の増額に対し、市負担額は約1億3千万円の増額となっております。令和元年9月の再

編で運行ルートを広大（フルートから10ルート）及び増便（51便から107便）し、結果、市の負担額が1億3千万円増額になっており、結果が表れていないと思います。が、実績は。

都市整備部長 循環ルートに乗車人数は、平成30年度が約11万6千人、令和4年度は、約13万9千人で約2万3千人増加しています。枝線につきましては、平成30年度が約7万6千人、令和4年度は約7万2千人で約4千人減少しております。

議員 市の負担額、1億8千万円に対する利用者数は少なく、運賃100円から200円の値上げについても効果無し。

市民の声は、空気を運んでいる「空気バス」、一人も乗っていない「空（から）バス」と呼ばれている。

椎塚俊裕議員

まちなか再生プランの道

議員 伝統の祭りやイベントを活用したブランディングについて伺います。

市長 自分の住んでいる地域のよさを再認識し、魅力的なまちだと感じるシビックプライドの醸成に向け、お祭りやイベントを活用したブランディングは有効な手段の一つと考えています。

議員 上手にブランディングを形成することは、まちなか再生エリアの公共の土地を有効利用するにも役立つと思います。が、ご見解を伺います。

市長 まちなかを再生したいというベクトルを共有できるものと認識をしています。

まず、官民一体でしっかりと議論する場を設置し、様々な角度から検討していきたいと考えています。



意形成の根拠になり、地域への健全なシビックプライドの醸成に繋がります。郷土愛を育む上で非常に有効な手段です。

重要なのは、未来に向け歩き出すためのエネルギーにすること。

龍ヶ崎の歴史は、龍ヶ崎の生きざまです。今を理解するには、今という結果を生み出した原因を過去から知る必要があります。

選挙管理委員会 選挙結果

▼選挙管理委員

任期 令和5年12月25日から令和9年12月24日

再任



いしじま てるお 輝夫 氏

再任



しまだ ふみお 文雄 氏

新任



すけがわ まさえ 昌江 氏

新任



あらい 久仁夫 氏

▼補充員

(再任)

中澤

清

氏

(新任)

廣瀬

清司

氏

(新任)

細谷

恭子

氏

(再任)

飯塚

邦子

氏

議員辞職

令和6年1月30日付で村井将重議員より、議員辞職願が油原信義議長宛に提出され、地方自治法第126条の規定に基づき、令和6年1月31日に議長においてこれを許可いたしました。